

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,711,285	3,367,456	10,201,783
経常損失() (千円)	268,336	419,901	8,261
四半期(当期)純損失() (千円)	321,077	447,563	108,765
四半期包括利益又は包括利益(千円)	339,957	459,670	123,513
純資産額(千円)	5,037,880	4,760,568	5,253,721
総資産額(千円)	7,804,693	7,929,031	8,883,393
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	19.57	27.31	6.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	60.0	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	264,545	413,454	174,166
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	297,892	374,545	276,613
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	70,311	145,287	444,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	565,438	706,486	522,289

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.40	8.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含んでいない。

3. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞期から脱し、復興へむけて回復のきざしがみられるものの、再燃した欧州債務問題を背景とした円高の長期化等が企業収益の足かせとなる等、不安定な経済環境のまま推移した。

建設関連業界においては、震災による設備の修復等もあり設備投資は下げ止まりがみられ、やや持ち直してきているとはいえ、公共投資は一部の緊急的な震災復興需要の他は依然として総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、事業分野毎に受注戦略を策定し効率的な受注活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,271百万円（前年同期比14.7%増）となり、前年同期に比べ大幅な増加となった。

売上高は一部のセグメントにおいて、工事の進捗に遅れが見られたこと等から、第2四半期連結累計期間では好調な受注が売上に寄与するまでには至らず、3,367百万円（前年同期比9.3%減）となった。

利益面については、業務の効率化と聖域なき徹底的なコスト削減を推し進めたものの、季節的な要因もあり効果が具現化するまでの売上が確保できなかったこと等から、当第2四半期連結累計期間の営業損益は421百万円の営業損失（前年同期は270百万円の営業損失）、経常損益は419百万円の経常損失（前年同期は268百万円の経常損失）、四半期純損益は447百万円の四半期純損失（前年同期は321百万円の四半期純損失）となり、前年同期に比べ、減収減益となった。

当企業集団の前期繰越高、受注高、売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	3,322,978	4,595,809	3,711,285	4,207,502
当第2四半期連結累計期間	2,757,769	5,271,438	3,367,456	4,661,751

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりである。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、比較的採算性の良い案件に絞り受注活動を推進する一方、東日本大震災関連の復旧需要にも注力した結果、当第2四半期連結累計期間は受注高1,570百万円（前年同期比22.1%増）となり前年同期に比べ大幅に増加した。しかしながら、好調な受注が売上高に寄与するまでには至らず売上高は1,195百万円（前年同期比6.1%増）にとどまった。

また、完成工事の中には利益率が低い工事が相当程度あることから全体の利益率が押し下げられた結果、営業損益は91百万円の営業損失（前年同期は24百万円の営業損失）の計上となった。

当セグメントの前期繰越高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	707,083	1,285,951	1,126,989	866,044
当第2四半期連結累計期間	661,489	1,570,097	1,195,198	1,036,388

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、採算性はもとより、受注シェアの拡大に力点を置いた受注活動を推進した結果、当第2四半期累計期間の受注高は2,436百万円（前年同期比47.3%増）となり、前年同期に比べ大幅に増加した。ただし売上高は工事の進捗が遅れがみられ売上高は1,179百万円（前年同期比18.1%減）にとどまった。工事採算は概ね前年同期並を確保したものの、売上高の減少から固定経費の吸収を確保するまでには至らず営業損益は48百万円の営業損失（前年同期は15百万円の営業利益）の計上を余儀なくされた。

当セグメントの前期繰越高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	2,456,651	1,654,253	1,441,021	2,669,883
当第2四半期連結累計期間	2,008,967	2,436,685	1,179,657	3,265,994

[型枠貸与関連事業]

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業も官需が主体で、当第2四半期連結累計期間には東日本大震災関連の復旧需要も受注には反映されず、受注高は926百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は795百万円（前年同期比0.7%減）となり、ほぼ前年同期と同様に推移した。また、利益面も間接部門の費用を吸収するまでには至らず、営業損益は154百万円の営業損失（前年同期は124百万円の営業損失）となり、概ね前年同期と同様の状況となった。

当セグメントの前期繰越高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	130,193	932,278	800,558	261,912
当第2四半期連結累計期間	83,301	926,578	795,144	214,735

〔ハウジング事業〕

当事業は戸建住宅販売・リフォーム及び一般建築請負が主体であり、当第2四半期連結累計期間はリフォーム及び一般建築の受注が主要な内容であったが、前年同期は大口の受注があったことから受注高は302百万円（前年同期比56.9%減）、売上高は戸建住宅販売を抑制したため162百万円（前年同期比49.4%減）となったものの、利益率の改善がみられ営業損益は6百万円の営業損失（前年同期は6百万円の営業損失）となり売上の減少に比して利益は前年同期並みの損失幅にとどまった。

当セグメントの前期繰越高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	28,793	700,516	321,649	407,660
当第2四半期連結累計期間	1,579	302,182	162,819	140,942

〔不動産賃貸事業〕

当事業は保有する事務所用テナントビル及び住居用マンション等の賃貸収入であり、当第2四半期連結累計期間は新規取得した事務所用テナントビルの収益が損益に寄与し、受注高および売上高は増加したものの、取得に係る初期費用が発生していたこともあり、受注高は35百万円（前年同期比57.4%増）、売上高は34百万円（前年同期比64.4%増）、営業損益は15百万円（前年同期比19.2%増）の営業利益となった。

当セグメントの前期繰越高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	257	22,809	21,065	2,001
当第2四半期連結累計期間	2,431	35,893	34,635	3,689

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成23年3月31日）に比べ954百万円減少し7,929百万円となった。これは収益物件として取得した有形固定資産の増加があったものの、前連結会計年度末に計上された営業債権が回収されたことにより生じた資金の利用等により流動資産が減少したことによるものである。

一方、負債合計は、3,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円減少した。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少によるものである。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が447百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ493百万円減少し4,760百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し60.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損益が436百万円の損失となったが、営業債権及び仕入れ債務の減少等により、413百万円（前年同期比56.3%増）となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は374百万円（前年同期比25.7%増）であり、これは主に賃貸用不動産の取得に使用したものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は145百万円（前年同期比106.6%増）となった。これは主に賃貸用不動産取得に伴う社債の発行及び借入金の借入によるものである。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前年同期末残高に比べ141百万円増加（前年同期比24.9%増）し、706百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は33百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	16,640,000	-	1,120,000	-	1,473,840

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	4,299	25.83
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	1,276	7.66
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.40
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	473	2.84
清水 直	東京都品川区	467	2.80
角田 式美	東京都調布市	378	2.27
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)	東京都中央区晴海1-8-12		
資産管理サービス信託銀行株式会社	晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	321	1.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	274	1.64
勝川建設株式会社	山形県西村山郡河北町谷地甲2681	213	1.28
武井 博子	東京都杉並区	199	1.19
計	-	8,801	52.89

(注) 上記のほか、自己株式が254千株ある。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,961,000	15,961	-
単元未満株式	普通株式 425,000	-	-
発行済株式総数	16,640,000	-	-
総株主の議決権	-	15,961	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	254,000	-	254,000	1.53
計	-	254,000	-	254,000	1.53

2【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	831,289	1,015,486
受取手形・完成工事未収入金等	4,155,329	2,598,554
未成工事支出金	9,670	9,855
その他のたな卸資産	1 95,318	1 153,238
その他	96,859	131,231
貸倒引当金	32,356	20,593
流動資産合計	5,156,110	3,887,772
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,126,587	2,429,782
その他(純額)	1,273,269	1,334,469
有形固定資産合計	3,399,857	3,764,251
無形固定資産		
のれん	10,914	5,457
その他	18,463	19,691
無形固定資産合計	29,378	25,148
投資その他の資産		
投資有価証券	141,407	121,089
その他	236,847	195,259
貸倒引当金	80,205	64,489
投資その他の資産合計	298,048	251,859
固定資産合計	3,727,283	4,041,259
資産合計	8,883,393	7,929,031
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,628,268	831,723
短期借入金	995,937	916,257
未払法人税等	32,334	19,522
未成工事受入金	44,451	127,502
引当金	50,060	76,855
その他	173,301	209,768
流動負債合計	2,924,353	2,181,628
固定負債		
社債	105,000	347,400
長期借入金	395,544	422,256
退職給付引当金	90,657	91,651
その他	114,117	125,526
固定負債合計	705,318	986,833
負債合計	3,629,672	3,168,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	2,669,687	2,189,342
自己株式	30,631	31,330
株主資本合計	5,232,897	4,751,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,823	8,716
その他の包括利益累計額合計	20,823	8,716
純資産合計	5,253,721	4,760,568
負債純資産合計	8,883,393	7,929,031

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,711,285	3,367,456
売上原価	3,388,690	3,187,487
売上総利益	322,594	179,968
販売費及び一般管理費	592,610	601,509
営業損失()	270,015	421,540
営業外収益		
受取利息	959	809
受取配当金	4,933	3,664
物品売却益	8,694	-
受取補償金	312	580
貸倒引当金戻入額	-	11,021
その他	3,742	5,810
営業外収益合計	18,642	21,886
営業外費用		
支払利息	11,170	14,994
支払手数料	3,827	3,628
その他	1,965	1,624
営業外費用合計	16,963	20,246
経常損失()	268,336	419,901
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,096	-
特別利益合計	5,096	-
特別損失		
固定資産除却損	219	4,357
投資有価証券評価損	22,874	-
損害賠償金	-	12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	953	-
特別損失合計	24,047	16,357
税金等調整前四半期純損失()	287,287	436,258
法人税、住民税及び事業税	13,067	11,576
法人税等調整額	20,722	272
法人税等合計	33,789	11,304
少数株主損益調整前四半期純損失()	321,077	447,563
四半期純損失()	321,077	447,563

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	321,077	447,563
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,880	12,107
その他の包括利益合計	18,880	12,107
四半期包括利益	339,957	459,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,957	459,670
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	287,287	436,258
減価償却費	72,383	60,927
のれん償却額	5,457	5,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,192	27,478
賞与引当金の増減額(は減少)	42,049	13,845
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,205	993
工事損失引当金の増減額(は減少)	863	13,623
受取利息及び受取配当金	5,892	4,473
支払利息	11,170	14,994
固定資産除売却損益(は益)	219	4,357
投資有価証券評価損益(は益)	22,874	-
損害賠償損失	-	12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	953	-
売上債権の増減額(は増加)	901,400	1,574,915
未成工事支出金の増減額(は増加)	12,679	184
たな卸資産の増減額(は増加)	79,939	56,505
仕入債務の増減額(は減少)	334,002	815,560
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,407	83,050
前渡金の増減額(は増加)	6,982	-
その他	46,886	17,458
小計	295,642	461,163
利息及び配当金の受取額	5,839	4,475
利息の支払額	11,131	15,170
法人税等の支払額	25,805	25,013
損害賠償金の支払額	-	12,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,545	413,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
固定資産の取得による支出	282,133	400,036
貸付けによる支出	69,550	23,000
貸付金の回収による収入	21,733	27,908
その他	2,058	20,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,892	374,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	380,000
短期借入金の返済による支出	289,999	465,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	40,688	67,968
社債の発行による収入	146,442	288,708
社債の償還による支出	40,000	55,000
リース債務の返済による支出	2,513	3,172
配当金の支払額	32,153	31,580
その他	776	699
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,311	145,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,965	184,196
現金及び現金同等物の期首残高	528,473	522,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,438	706,486

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. その他のたな卸資産の内訳 商品及び製品 37,474千円 販売用不動産 32,501 材料貯蔵品 25,342 計 95,318	1. その他のたな卸資産の内訳 商品及び製品 59,781千円 販売用不動産 65,301 材料貯蔵品 28,155 計 153,238
2. 受取手形裏書譲渡高 438,340千円	2. 受取手形裏書譲渡高 220,341千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 290,525千円 役員報酬 30,557 賞与引当金繰入額 12,926 退職給付費用 14,732	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 298,163千円 役員報酬 31,650 賞与引当金繰入額 21,959 退職給付費用 15,641

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 944,438千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 379,000 現金及び現金同等物 565,438	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,015,486千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 309,000 現金及び現金同等物 706,486

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,781	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,126,989	1,441,021	800,558	321,649	3,690,220	21,065	3,711,285	-	3,711,285
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	4,450	-	4,450	894	5,344	5,344	-
計	1,126,989	1,441,021	805,008	321,649	3,694,670	21,959	3,716,629	5,344	3,711,285
セグメント利 益又はセグメ ント損失 ()	24,361	15,019	124,603	6,868	140,814	12,687	128,126	141,888	270,015

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等である。

2. セグメント利益の調整額 141,888千円には、セグメント間取引消去 5,344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136,544円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	不動産賃貸	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への 売上高	1,195,198	1,179,657	795,144	162,819	34,635	-	3,367,456
セグメント 間の内部売 上高 又は振替高	-	-	380	-	1,329	1,709	-
計	1,195,198	1,179,657	795,524	162,819	35,964	1,709	3,367,456
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	91,887	48,229	154,117	6,981	15,122	135,446	421,540

(注)1. セグメント利益の調整額 135,446千円には、セグメント間取引消去 1,709千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,737円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3. 従来より、「その他」に含めていた不動産賃貸事業はその損益の重要性が増したことから、前連結会計年度より報告セグメントに含めることに変更している。

また、土木関連事業に含めていた土木建設関連資材販売は、組織構造の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントより、型枠貸与関連事業に含めることに変更している。変更後の区分による前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジング	不動産賃貸	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高 外部顧客への 売上高	1,055,587	1,441,021	871,961	321,649	21,065	-	3,711,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	4,450	-	894	5,344	-
計	1,055,587	1,441,021	876,411	321,649	21,959	5,344	3,711,285
セグメント利益 又はセグメント 損失()	30,340	15,019	118,624	6,868	12,687	141,888	270,015

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	105,000	98,106	6,893

(注) 金融商品の時価の算定方法

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっている。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

社債が、当企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	347,400	334,522	12,877

(注) 金融商品の時価の算定方法

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっている。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (算定上の基礎)	19円57銭	27円31銭
四半期純損失()(千円)	321,077	447,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	321,077	447,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,405	16,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本 裕子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。